

照 会 先			
【設置認可申請(計画)状況】			
国立大学			
主任大学改革官	小松親次郎	課長補佐	近藤 弘
内線	3316, 2491	直通	3581-7336
公私立大学			
高等教育企画課長	合田隆史	課長補佐	宮田裕州
内線	2476, 2949	直通	3580-0914
【法科大学院全般】			
主任大学改革官	小松親次郎	課長補佐	尾藤広幸, 玉上 晃
内線	3316, 3034, 3317	直通	3581-4395

平成16年度開設予定の法科大学院の設置認可申請(計画)状況

平成16年度の開設を予定している法科大学院の設置認可申請(計画)書類の提出が、本日締め切られ、国公立あわせて72大学の申請(計画)書類の提出がありました。

文部科学省においては、申請のあった法科大学院の設置について、今後、7月15日(火)に開催される大学設置・学校法人審議会(会長：丹保憲仁放送大学長)に諮問し、同審議会の答申を経て、順調にいけば11月末認可の予定で作業を進めることとしています。

1 平成16年度開設予定の法科大学院の設置認可申請(計画)書類の提出状況

国立大学	20大学
公立大学	2大学
私立大学	50大学
合計	72大学

2 配付資料について

平成16年度開設予定の法科大学院の設置認可申請(計画)一覧
(平成15年6月30日18時現在)

3 配付資料の取扱いについて

本一覧は法科大学院の設置認可申請(計画)状況について速報としてとりまとめたものであり、今後、若干修正をする場合があります。

また、大学設置・学校法人審議会へ諮問等の後においても、審査過程において名称等に変更が生じる可能性もありますので、報道に当たっては御配慮願います。

(参考)

審査スケジュール

7月15日	大学設置・学校法人審議会への諮問(国立大学：意見伺い)
7月～10月	同審議会による構想審査・面接審査等
11月下旬	同審議会からの答申(国立大学：回答)
11月末	文部科学大臣による設置認可(国立大学：審査結果の通知)

平成16年度開設予定の法科大学院の設置認可申請(計画)一覧

(平成15年6月30日18時現在)

区分	大学院名	研究科・専攻名	入学定員	位置	設置者
1	国立 北海道大学大学院	法学研究科 法律実務専攻	100人	北海道	国
2	" 東北大学大学院	法学研究科 総合法制専攻	100	宮城県	国
3	" 千葉大学大学院	専門法務研究科 法務専攻	50	千葉県	国
4	" 東京大学大学院	法学政治学研究所 法曹養成専攻	300	東京都	国
5	" 一橋大学大学院	法学研究科 法務専攻	100	東京都	国
6	" 横浜国立大学大学院	国際社会科学研究所 法曹実務専攻	50	神奈川県	国
7	" 新潟大学大学院	実務法学研究科 実務法学専攻	60	新潟県	国
8	" 金沢大学大学院	法務研究科 法務専攻	40	石川県	国
9	" 名古屋大学大学院	法学研究科 実務法曹養成専攻	80	愛知県	国
10	" 京都大学大学院	法学研究科 法曹養成専攻	200	京都府	国
11	" 大阪大学大学院	高等司法研究科 法務専攻	100	大阪府	国
12	" 神戸大学大学院	法学研究科 実務法律専攻	100	兵庫県	国
13	" 島根大学大学院	法務研究科 法曹養成専攻	30	島根県	国
14	" 岡山大学大学院	法務研究科 法務専攻	60	岡山県	国
15	" 広島大学大学院	法務研究科 法務専攻	60	広島県	国
16	" 香川大学大学院 (愛媛大学との連合大学院)	香川大学・愛媛大学連合法務研究科 法務専攻	30	香川県 愛媛県	国
17	" 九州大学大学院	法務学教育部 実務法学専攻	100	福岡県	国
18	" 熊本大学大学院	法曹養成研究科 法曹養成専攻	30	熊本県	国
19	" 鹿児島大学大学院	司法政策研究科 法曹実務専攻	30	鹿児島県	国
20	" 琉球大学大学院	法務研究科 法務専攻	30	沖縄県	国
	国立計	20大学	1,650人		
21	公立 東京都立大学大学院	社会科学研究所 法曹養成専攻	65	東京都	東京都
22	" 大阪市立大学大学院	法学研究科 法曹養成専攻	75	大阪府	大阪市
	公立計	2大学	140人		
23	私立 青森大学大学院	法務研究科 法務専攻	150	東京都	学校法人 青森山田学園
24	" 東北学院大学大学院	法務研究科 法実務専攻	50	宮城県	学校法人 東北学院
25	" 白鷗大学大学院	法務研究科 法務専攻	30	栃木県	学校法人 白鷗大学
26	" 大宮法科大学院大学	法務研究科 法務専攻	100	埼玉県	学校法人 佐藤栄学園
27	" 駿河台大学大学院	法務研究科 法曹実務専攻	60	東京都	学校法人 駿河台大学
28	" 獨協大学大学院	法務研究科 法曹実務専攻	50	埼玉県	学校法人 獨協学園
29	" 青山学院大学大学院	法務研究科 法務専攻	60	東京都	学校法人 青山学院
30	" 学習院大学大学院	法務研究科 法務専攻	65	東京都	学校法人 学習院
31	" 慶應義塾大学大学院	法務研究科 法務専攻	260	東京都	学校法人 慶應義塾
32	" 國學院大学大学院	法務研究科 法務職専攻	50	東京都	学校法人 國學院大學
33	" 駒澤大学大学院	法曹養成研究科 法曹養成専攻	50	東京都	学校法人 駒澤大学
34	" 上智大学大学院	法学研究科 法曹養成専攻	100	東京都	学校法人 上智学院
35	" 成蹊大学大学院	法務研究科 法務専攻	50	東京都	学校法人 成蹊学園
36	" 専修大学大学院	法務研究科 法務専攻	75	東京都	学校法人 専修大学
37	" 創価大学大学院	法務研究科 法務専攻	50	東京都	学校法人 創価大学
38	" 大東文化大学大学院	法務研究科 法務専攻	50	東京都	学校法人 大東文化学園
39	" 中央大学大学院	法務研究科 法務専攻	300	東京都	学校法人 中央大学
40	" 東海大学大学院	実務法学研究科 実務法律学専攻	50	東京都	学校法人 東海大学
41	" 東洋大学大学院	法務研究科 法務専攻	50	東京都	学校法人 東洋大学
42	" 日本大学大学院	法務研究科 法務専攻	100	東京都	学校法人 日本大学
43	" 法政大学大学院	法務研究科 法務専攻	100	東京都	学校法人 法政大学
44	" 明治大学大学院	法務研究科 法務専攻	200	東京都	学校法人 明治大学
45	" 明治学院大学大学院	法務職研究科 法務専攻	80	東京都	学校法人 明治学院
46	" 立教大学大学院	法務研究科 法務専攻	70	東京都	学校法人 立教学院
47	" 早稲田大学大学院	法務研究科 法務専攻	300	東京都	学校法人 早稲田大学
48	" 神奈川大学大学院	法務研究科 法務専攻	50	神奈川県	学校法人 神奈川大学
49	" 関東学院大学大学院	法務研究科 実務法学専攻	60	神奈川県	学校法人 関東学院
50	" 桐蔭横浜大学大学院	法務研究科 法務専攻	70	神奈川県	学校法人 桐蔭学園
51	" 北陸大学大学院	法務研究科 法務専攻	60	石川県	学校法人 北陸大学
52	" 山梨学院大学大学院	法務研究科 法務専攻	40	山梨県	学校法人 山梨学院
53	" 愛知大学大学院	法務研究科 法務専攻	40	愛知県	学校法人 愛知大学
54	" 愛知学院大学大学院	法務研究科 法務専攻	35	愛知県	学校法人 愛知学院
55	" 中京大学大学院	法務研究科 法務専攻	30	愛知県	学校法人 梅村学園

	区分	大学院名	研究科・専攻名	入学定員	位置	設置者
56	"	南山大学大学院	法務研究科 法務専攻	50	愛知県	学校法人 南山学園
57	"	名城大学大学院	法務研究科 法務専攻	50	愛知県	学校法人 名城大学
58	"	京都産業大学大学院	法務研究科 法務専攻	60	京都府	学校法人 京都産業大学
59	"	同志社大学大学院	司法研究科 法務専攻	150	京都府	学校法人 同志社
60	"	立命館大学大学院	法務研究科 法曹養成専攻	150	京都府	学校法人 立命館
61	"	龍谷大学大学院	法務研究科 第1専攻 同 第2専攻	50 50	京都府 東京都	学校法人 龍谷大学
62	"	大阪学院大学大学院	法務研究科 法務専攻	50	大阪府	学校法人 大阪学院大学
63	"	関西大学大学院	法務研究科 法曹養成専攻	130	大阪府	学校法人 関西大学
64	"	近畿大学大学院	法務研究科 法務専攻	60	大阪府	学校法人 近畿大学
65	"	関西学院大学大学院	司法研究科 法務専攻	125	兵庫県	学校法人 関西学院
66	"	甲南大学大学院	法学研究科 法務専攻	60	兵庫県	学校法人 甲南学園
67	"	神戸学院大学大学院	実務法学研究科 実務法学専攻	60	兵庫県	学校法人 神戸学院
68	"	姫路獨協大学大学院	法務研究科 法務専攻	40	兵庫県	学校法人 獨協学園
69	"	広島修道大学大学院	法務研究科 法務専攻	50	広島県	学校法人 修道学園
70	"	久留米大学大学院	法務研究科 法務専攻	40	福岡県	学校法人 久留米大学
71	"	西南学院大学大学院	法務研究科 法曹養成専攻	50	福岡県	学校法人 西南学院
72	"	福岡大学大学院	法曹実務研究科 法務専攻	50	福岡県	学校法人 福岡大学
	私立計	50大学		4,160人		
	合計	72大学		5,950人		

(注)上記は、平成16年度における法科大学院の開設に関して、公私立の大学は設置認可申請があったものであり、国立大学は当該大学から設置計画として書類の提出があったものである。